

市議会だより さつて



梅雨のなか、鮮やかな紫陽花が権現堂公園を彩り、訪れた人々の目を楽しませてくれました。

6月定例会のおもなことから

- ・平成26年定例会議案……………2～4ページ
- ・各常任委員会での審議……………5～7ページ
- ・市政に対する一般質問……………8～14ページ
- ・所管事務調査……………15ページ
- ・議決結果の一覧、編集後記……………16ページ

No.71
2014年
8月



昭和49年に建設された 上高野小学校

上高野小 校舎を大規模改修 地下式受水槽を地上に設置 契約額は2億457万円

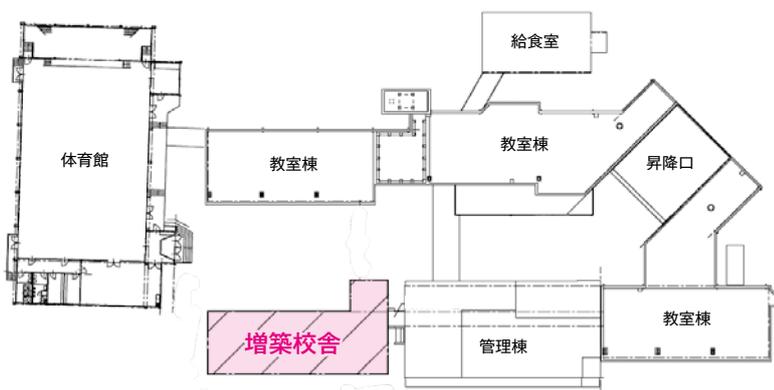
6月定例会は、6月2日から6月20日までの19日間にわたり開かれました。市長から専決議案8件、平成26年度一般会計補正予算、及び条例関係など5件。また、追加議案として、上高野小学校校舎の大規模改修工事請負契約の締結1件が提案され、いずれも原案どおり承認・可決・同意しました。一般質問では、12人の議員が質問に立ち、市政をただしました。

6月定例会に追加議案として提出された、上高野小学校舎大規模改修工事は、入札の結果、中村建設株式会社（宮代町）が落札、契約額は2億457万円（消費税含む）となりました。

〈工事概要〉

- (1) 屋上及びベランダをウレタン塗膜防水。
 - (2) 外壁のクラック、浮き、爆裂箇所を補修し、塗装。
 - (3) 教室、職員室、廊下の天井、壁を塗装。
 - (4) 普通教室の児童用ロッカーを交換。
 - (5) 地下式受水槽を地上に新規設置。
 - (6) 職員室照明器具をLEDに交換。
 - (7) 児童及び職員用トイレを全面改修。
- 工期は10月31日までとなっています。

長倉小の平面図



長倉小増築工事

6月補正で2106万円を追加

平成26年度当初予算で長倉小の児童数増から4教室分を増築、その費用は1億2112万円を計上。6月補正では、当初予算で想定していなかった地盤改良工事と、4月改定の建築資材や労務費の単価上昇によるもので、補正額は、2106万円。

空き家等の適正管理に関する条例を可決

管理不全な空き家等の の放置を防止

市内の空き家は

268件

所有者等の高齢化や、経済的な事情等により、老朽化、適正に管理されずに放置される空き家等が増えていきます。表で示したとおり、空き家は268件あり、そのうち、「問題あり」は33件となっています。

今後、少子高齢化が進む中で、適正に管理されずに放置される空き家等が増えることが予想されます。

このような中、空き家等の放置を防止することにより、生活環境の保全、防犯のまちづくりを目指すための条例で施行は10月1日。



条例の概要

目的 空き家等が放置され、管理不全な状態のまま放置されることを防

平成25年2月の調査結果

市内の空き家状況

地区名	問題なし		問題あり	
	市街化	調整区域	市街化	調整区域
中	40		8	
行幸		14		
長倉	28	4		
香日向	17			
北	32	3	3	
上高野	4		2	
東	26	1	1	
権現堂川		8		1
吉田		38		15
八代		20		3
合計	147	88	14	19
	235		33	
	268			

止することにより、生活環境の保全及び防犯のまちづくりの推進に寄与する。

所有者等の責務

所有者等は、当該空き家等が管理不全な状態にならないよう適正な管理を行わなければならない。

所有者等への助言

管理不全な状態にならないよう、所有者等に対し、適正な管理のために助言することができる。

情報提供

市民等は、管理不全な状態である空き家等があると認めるときは、速やかに情報を提供するものとする。

実態調査

情報の提供があったとき、管理不全な状態にあると認めるときは、その実態調査を行うことができる。

立入調査

市長は、この条例の施行に必要な限度において、職員に当該空き家等に立ち入らせ、必要な調査をさせ、又は関係者等に質問させることができる。

指導

管理不全な状態にあると認めると、空き家等の所有者等に対し、適正な管理がなされるよう必要な指導をすることができる。

勧告

所有者等が空き家等を管理不全な状態に置いていると認めるときは、当該所有者等に対し、期限を定めて適正な管理のために必要な措置を講ずべき旨の勧告をすることができる。

命令

勧告を受けた所有者等が勧告に従わなかったときは、期限を定めて勧告に係る措置を講ずよう命ずることができる。

公表

命令を受けた空き家等の所有者等が正当な理由なく従わないときは、住所、氏名、空き家等の所在地、命令内容を公表することができる。

行政代執行

命令を受けた空き家等の所有者等が履行期限を経過しても命令を履行しない場合において、他の手段によってその履行を確保することが困難で、かつ、その不履行を放置することが著しく公益に反すると認められるときは、行政代執行法の規定により、自ら当該所有者等のなすべき行為をなし、又は第三者をしてこれをなさしめ、その費用を所有者等から徴収することができる。

幸手市非常勤消防団員退職報償金 支給額新旧対照表

(単位：円)

階 級	勤 務 年 数					
	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
団 長	239,000 (189,000)	344,000 (294,000)	459,000 (409,000)	594,000 (544,000)	779,000 (729,000)	979,000 (929,000)
副 団 長	229,000 (179,000)	329,000 (279,000)	429,000 (379,000)	534,000 (484,000)	709,000 (659,000)	909,000 (859,000)
分 団 長	219,000 (169,000)	318,000 (268,000)	413,000 (363,000)	513,000 (463,000)	659,000 (609,000)	849,000 (799,000)
副分団長	214,000 (164,000)	303,000 (253,000)	388,000 (338,000)	478,000 (428,000)	624,000 (574,000)	809,000 (759,000)
部長及び 班 長	204,000 (154,000)	283,000 (233,000)	358,000 (308,000)	438,000 (388,000)	564,000 (514,000)	734,000 (684,000)
団 員	200,000 (144,000)	264,000 (214,000)	334,000 (284,000)	409,000 (359,000)	519,000 (469,000)	689,000 (639,000)

※ () は改正前

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の改正に伴い、消防団員に係る退職報償金の支給額を増額することになりました。

(平成26年4月1日から)

幸手市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例を可決

平成26年度税制改正にかかる軽自動車税等の税率変更について

車体課税のあり方も含めた自動車関係税制の抜本的見直しが行われ、平成26年度税制改正に伴い、軽自動車税等の税率変更が行われます。

● 原動機付自転車及び二輪車等

平成27年4月1日から、軽自動車税の税率変更が行われます。

車種区分		改正前(年額)	改正後(年額)
原 付	50cc以下	1,000円	2,000円
	50cc超90cc以下	1,200円	2,000円
	90cc超125cc以下	1,600円	2,400円
	ミニカー	2,500円	3,700円
軽二輪	125cc超250cc以下	2,400円	3,600円
小型二輪	250cc超	4,000円	6,000円
小型特殊	農耕作業用	1,600円	2,400円
	その他のもの	4,700円	5,900円

● 四輪以上及び三輪の軽自動車

平成27年4月1日以後に新車新規登録される車両は「②平成27年4月1日以降に新規検査を受けたもの」、平成28年4月1日以後の賦課期日(毎年4月1日)現在に、新車新規登録から13年を超える車両は「③新規検査から13年経過したもの」のとおりとなります。なお、平成27年3月31日以前に取得されている車両及び新車新規登録済みの車両は変更ありません。(現在の税率である「①平成27年3月31日以前に新規検査を受けたもの」のとおりとなります。)

車種区分		平成27年3月31日以前に新規検査を受けたもの(現行)①	平成27年4月1日以降に新規検査を受けたもの②	新規検査から13年経過したもの(注)③	
軽自動車	三輪	3,100円	3,900円	4,600円	
	四輪 乗用	自家用	7,200円	10,800円	12,900円
		営業用	5,500円	6,900円	8,200円
	以上 貨物	自家用	4,000円	5,000円	6,000円
		営業用	3,000円	3,800円	4,500円

(注)動力源又は内燃機関の燃料が電気・天然ガス・メタノール・混合メタノール・ガソリン電力併用の軽自動車並びに被けん引車を除きます。

地方税法等の一部を改正する法律が、平成26年3月31日に公布されたことに伴い、軽自動車税等の税率が左表のとおりとなります。

幸手市税条例の一部を改正する条例を可決
原付・小型特殊・軽自動車等の税率が変わります。

人事案件

固定資産評価員

金子 光夫 氏 (税務課長)

を選任することに同意しました。

総務常任委員会

幸手市条例の一部を改正する条例(議案第33号)

問 地方法人税の創設に対応して、法人税割の標準税率及び制限税率が引き下げられたことに伴う、市民税法人税割税率が資本金等1億円超え企業、資本金等1億円以下企業で26%引き下げられる。市内の対象企業数及び影響額はいくらになるか。

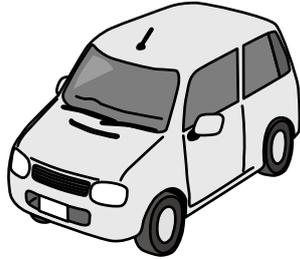
答 平成25年度調べで、1億円超が149社、1億円以下が843社で、影響額は、平成25年度調定額から計算すると4727万2566円となる。

問 引き下がった税収は、地方交付税で補填されることだが。

答 国は都市と地方の格差是正のため、法人県民税18%、法人市民税2.6%を引き下げ、合計4.4%分を地方法人税という国税とした。地方で不足する財源の補填は、交付税措置することになっている。詳細はこれからである。

問 軽自動車税も、車種により1.5倍、1.25倍増額されるが影響額は。

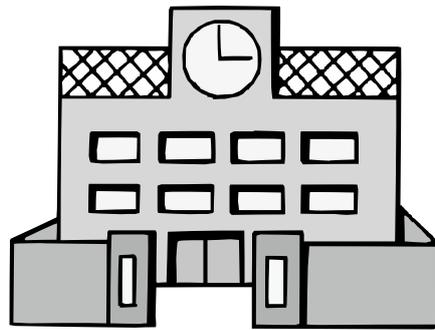
答 まず原付、軽二輪、自動二輪、農耕用、フォークリフト等の関係は、今年持っているものを続けて所有するものと仮定すると約570万円、また、自家用軽自動車、営業用貨物等、平成25年ベースで新車を買ったという仮定で、約290万円の影響額がある。さらに、13年を経過した車が現在約3100台あり、そのまま所有し続けると仮定すると、約1330万円の影響額がある。



平成26年度幸手市一般会計補正予算(第1号)(議案第37号)

問 長倉小学校校舎増築事業債として80万円増額されている理由は。

答 教育費国庫補助金において公立学校施設整備負担金ということ、当初の補助金対象面積が506㎡から520㎡に増え、補助金が増額した。



問 住民情報システムカスタマイズ業務委託料の内訳は。

答 社会保障税番号制度に伴うシステムのカスタマイズ委託料2351万円の内訳について、総務省分と厚生労働省分に分かれる。総務省分は、住民基本台帳システムが580万円、地方税務システムが590万円、団体内総合宛名システムが230万円、合計で1400万円。厚生労働省分は、生活保護システムが150万円、障がい者福祉システムが400万円、児童福祉システムが90万円、国民年金システムが20万円、国民健康保険システムが100万円、後期高齢者医療システムが40万円、介護保険システムが110万円、健康管理システムが40万円、合計950万円。その他1万円を足し全体で2351万円となる。

文教厚生常任委員会

幸手市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例(議案第34号)

問 消防団の強化対策により条例の制定と理解するが、過去2、3

年の支給状況は。

答 平成25年度は10人が対象で342万円、平成24年度は8人が対象で131万1千円、平成23年度は8人が対象で222万7千円。

問 消防団員に対しての周知は。

答 入団式や消防団の会議の際に退職金の額が変更になった旨を周知する。

問 勤務年数が5年以上10年未満の人数および30年以上の人数は。

答 5年以上10年未満の団員数は28人、30年以上は8人。

問 毎年団員が都合により退職する人数は。

答 平成25年度が17人、平成24年度が9人、平成23年度が11人、平成22年度が15人と平均すると15人弱となる。



幸手市空き家等の適正管理に関する条例
(議案第35号)

問 行政代執行を決定するまでの協議は。

答 庁内に設置する審査会で協議をし、審査会の会長には、副市長を、委員には各部長と市長が必要と認めたもので構成する予定である。

問 関係機関による協力要請は。

答 幸手市の区域を管轄する特定行政庁である越谷市の建築安全センターや警察署長、消防署長、その他関係機関と連携を図りながら、指導、勧告、命令についても、指導を受けながら、よりよい方法を選択する。

問 管理不全な状態を改善する資金がない場合の市の対応は。

答 情報提供を含め、相手と話しをさせていただき、また宅建業者等の方々と対処も含めて、適宜、考えられるところはやっていきたい。

問 空き家等の有効活用への解釈は。

答 所有者等々との協議の中で、近隣住民、関係機関等に情報提供し、将来的には空き家バンクなども見据えている。

問 本条例を制定するに至った経緯は。

答 空き家等の所有者等が、高齢化や経済的事情により適正に管理出来ず放置された空き家が増加し、将来的にも少子化傾向が進むと空き家がさらに増加すると考えられる。また議会等でも質問が出ており、今回、空き家の適正管理に関する条例を上程した。

問 市職員に立入調査権が付与されるのか。



答 この条例に立入調査を付加しており、外から確認しても分からない場合は、職員が実際に敷地に入って調査することができる。

平成26年度幸手市一般会計補正予算
(第1号)
(議案第37号)

問 中学校費の学校建設費の減額理由は。

答 幸手中学校校舎トイレの改修工事に係る工事と管理業務委託料で、平成25年度第7号補正で予算措置しており、二重計上となったため、今回、平成26年度当初分を減額した。

問 幸手中学校校舎トイレ改修工事の内容および工期は。

答 北側の校舎のトイレは、全面改修で考えており、南側の校舎のトイレは、和式を洋式に改修する工事を中心に行う。管理棟の職員用トイレについても改修を行う。工期の予定は、7月頃から10月いっぱい程度の工期を見込んでおり、授業に支障の無いところは夏休みに実施する形で予定している。

問 教育長用の自動車借上料50万円の積算根拠は。

答 昨年度の7月から今年の3月までの期間で、土日の教育長の出張回数、それを距離によりタクシーを使用した場合の金額を計算し、積み上げた。

問 学校管理費の緊急対応工事の内容は。

答 主なものとして、急な雨漏り対策、プールの排水ポンプの電源工事、トイレの便器の交換工事、排水経路の改修工事などである。

建設経済常任委員会

平成26年度幸手市一般会計補正予算
(第1号)
(議案第37号)

問 圏央道関連連事業負担金の補正後の最終残額は。

答 今年度の協定額は6億9731万5904円で費用負担に関する協定を締結しており、全体協定額38億5500万円から、現在までの協定額の合計26億4814万3291円を差し引いた残額、12億685万6709円が最終残となり平成27年度に最終残の支出となる。

工事中の圏央道



議会基本条例の制定に向けて

(平成27年4月施行予定)

市議会では、議会基本条例制定特別委員会において、議会基本条例の制定に向けての調査研究をしています。

議会基本条例は、議会の基本理念や議員の活動原則などを定め、市民に開かれ、市民と共に歩む議会、市民のための市政を目指し制定するものです。



この条例の素案ができましたら、多くのみなさんのご意見を参考とするため、パブリックコメントや市民説明会の実施を予定しています。詳しい内容は、広報さつてまたは市ホームページでお知らせします。

市政に対する

一般質問

今定例会では、12人の議員が6月3日、5日、6日に一般質問を行いました。質問の中から、主なものの要旨を質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、市側は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

小林啓子議員

- 母子保健コーディネーターについて
- 「公園に防災用ベンチを設置」について
- ベビーカーマークの周知について

本田謡子議員

- 日本保健医療大学について
- 幸手市立吉田幼稚園について
- 小学校の学区制について
- 選挙の投票率向上について
- 認知症などの徘徊について

小林順一議員

- 消防行政について
- 大災害時の「初動期」の1次医療の備えについて

小河原浩和議員

- 学童保育室の新設について
- 市道1-1号線・1-2号線の県道への格上げについて

宮杉勝男議員

- 平成26年度人事について
- 家電リサイクル法の対象廃棄物取扱いについて
- 小型家電の取り扱いについて

大久保忠三議員

- ひばりヶ丘球場のスコアボードの改修について
- 市内防犯灯のLED化について

松本章議員

- 子育て日本一になるために
- 学童保育について
- 空き家条例について

中村孝子議員

- 観光行政について
- 教育行政について

小林英雄議員

- 桜まつりについて
- 権現堂公園管理事務所について

松田雅代議員

- 幸手市の教育行政について
- 保育環境の整備について
- 生活道路の補修整備について
- 人口減少問題について

小島和夫議員

- 学校の公金の取り扱いについて
- 水道会計について
- 西口開発について
- 公園の指定管理について

木村治夫議員

- 幸手駅西口土地区画整理事業について
- 幸手中央地区産業団地について
- 市民と行政の協働について

- それぞれの内容の詳細は会議録及び市議会ホームページ（インターネット映像配信システム）でご覧になれます。
- 会議録は図書館、各公民館の図書コーナー、または市議会ホームページで公開しています。
- 6月定例会の会議録は9月上旬頃公開予定です。

ベビーカーマークの周知は



小林啓子議員

Q

国土交通省の協議会は3月に、「電車やバスなど公共交通機関でベビーカーを気兼ねなく利用したい」そんな子育て中の母親たちの声から、全国統一のベビーカーマークを発表した。

幸手市の公共施設に、ポスター等を貼り啓発していくことが必要と考えているが健康福祉部

A

ベビーカーマークについては、今年3月に国土交通省が決定した全国統一マークであると認識しているが、市としてはまだ周知を行っていない状況である。

子育て世帯が安心して公共交通機関等でベビーカーを利用できるように、多くの方々にご理解いただき、ベビーカーへの配慮をしていただくことが重要であ

長に伺う。

ることから、今後、当市の公共施設にポスター等を貼り、啓発を図っていく。
(健康福祉部長)

ベビーカーマーク



案内図記号



禁止図記号

※案内図記号と同一デザインを用いたもの

誘致した日本保健医療大学初めての検証



本田謡子議員

Q

日本保健医療大学は、平成19年12月議会において、旧幸手東小学校の校舎無償譲渡、同小学校の跡地無償貸付および補助限度額5億円が可決された。そして今年の春、初めての卒業生が誕生した。そこで看護師免許取得者数と割合や幸手市内で看護師として従事する人数を伺う。

A

第103回看護師国家試験における、日本保健医療大学からの受験者数109人のうち、合格者数は95人であり、合格率は、87・2%である。また、市内に就職した学生は3人である。

また、大学設置合意書に示された「大学は、地域と大学とを一体的に考え、行政や地域との連携を図るものとする。」に関する事例を伺う。

日本保健医療大学との協力・連携により行った事例としては、保健医療を題材とした市民向けの公開講座をはじめ、健康福祉まつりや市民まつり、子ども大学習さつてなどがある。

今後も、日本保健医療大学には、様々な機会において、協力いただきながら連携を図っていく。(総務部長)



大災害時の「初動期」 1次医療の備えは



小林順一議員

Q

首都直下大地震など大災害に備えて災害拠点病院の整備が進んでいるが、大災害発生初動期において傷病者を拠点病院に運ぶことは道路が瓦礫に埋め尽くされ、地割れなどで困難になり、地域の医療機関も被災し、医師も一般市民と同じく避難所へ「手ぶら」で避難することになり外傷を負った市民

に診療ができない。防災備蓄品の消費日数を伺う。蘇生器、気管挿管用具等の医療器セットの備蓄の予定はあるか伺う。医師会と医療器セットの備蓄に関し、協議の予定を伺う。

A

食料品の備蓄は全人口の1日分（3食）を目標としており、現在は88%の備蓄率である。

蘇生器等の医療器については備蓄していない。AEDは各公

共施設に設置しているが、今後は救護所である中学校を中心に医療器セットの備蓄を研究していく。

医師会との協議については、今年度に幸手市地域防災計画の改定を予定しているため、改定に伴い開催する防災会議の中でメンバーである医師会の委員と連携についての再確認などを行っていきたい。

（市民生活部長）

吉田、八代、権現堂川小学校に学童設置を



小河原浩和議員

Q

吉田、八代、権現堂川各小学校地区に学童保育室が無いことについて、平成23年6月定例会で質問したが、その後の進捗状況と今後の整備方針及び問題点を伺う。

A

平成26年1月に、3校の保護者に学童保育室利用のニーズ調査を実施し、3校と

もに約3割の利用希望があったことや3校から10人の児童が学区外の学童保育室を利用していることから、放課後児童の生活を健全に過ごす場として、児童が通う小学校区内に学童保育室を設置することが望ましいと考え、権現堂川小学校については、平成28年4月の開設を、吉田小学校・八代小学校については、平成29年4月の開設を目指して学校や教育委員会、関係各部署と調整中である。

（健康福祉部長）



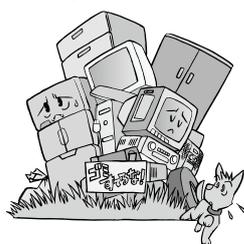
家電リサイクル法対象廃棄物の取扱いは



宮杉勝男議員

Q リサイクル券を必要とする大型家電の処分方法は、現在幸手市では買い替え時に販売店に引き取ってもらうか、小売店組合の当月担当店に連絡をして有料で処分している状況である。そこで、利

そこで、利



便性向上を目的として質問した。
①なぜ直接行政で取り扱わないのか。

②小売店組合だけでなく収集運搬業者もその取り扱いが出来るようにしたらどうか。

③現在の取り扱いの周知方法を金額も含め、わかりやすくしてはどうか。

A ①家電リサイクル法では、リサイクル料金と収集・運搬料金を支払った消費者が、

対象品目を排出、小売業者が収集運搬、製造業者が再商品化等をするリサイクルシステムが構築されており、この方式をとっている。

②構築されたりリサイクルシステムの収集・運搬方法を前提に当面は実施していきたい。

③家電リサイクル対象品目の取扱いについての方法や、収集・運搬料金を市民の皆様によりやすくお知らせしていきたい。
(市民生活部長)

市内防犯灯のLED化に補助制度を



大久保忠三議員

Q 自治会、町内会等では独自に蛍光灯からLED化を進めている。LED照明は、電気料の大幅軽減、また、寿命は修繕費の減にもなる。

しかし、地域独自のLED化は多額の出費となる。防犯灯の増設には補助するが、交換には補助がない。LED化にリース方式を採用

LED化にリース方式を採用

し、市が全額負担している自治体もある。電気料金を補助する当市も、省エネ、電気料金軽減に向け、LED化に助成すべきである。

A 現在、防犯灯の新設については幸手市防犯灯設置補助金交付要綱に基づいて補助がされている。また、電気料金

については、幸手市電気料補助金交付要綱に基づいて補助がされている。

LED防犯灯は、省電力である点、器具が長寿命である点等、環境面で優れており、電気料金の軽減にもなるので、設置の促進および電気料金補助の優遇についての検討をしていきたい。
(市民生活部長)



蛍光灯

LED

子育てで日本一になるために



松本章議員

Q

本年4月の「広報さつて」に「子育て支援日本一をめざします」と掲載があった。(1)「子育て応援日本一」を唱った経緯について
(2)他の自治体でも取り組まれているものであり、総務省でも既存10事業など決めているが、幸手市の現状、幸手市独自の事業について

A

平成26年度の重点施策を決定していく中で、子育て支援施策を総合的かつ重点的に実施していくという方針を決定し、「子育て応援日本一」を唱えたものである。
総務省の既存10事業の中では、当市は病後児保育が未実施の状況である。今年度は複数の課が新たな子育て支援事業を実施す

(3)これからの課題と、取り組む意欲について伺う。

る中で、事業の総称を「さつてやん子育て応援事業」と銘打って取り組むこととしている。
現在策定中の「子ども子育て支援事業計画」に、今後取り組むべき施策を掲げ、推進を図っていく。
(健康福祉部長)



幸手の観光行政の目指すところは



中村孝子議員

Q

観光協会の事業に権現堂の花のまつり・さつちやん啓発事業・日光街道景観事業等がある。また、日光歴史街道活性化首長サミットを受けた、活性化コンソーシアムも立ち上がる。今年度、観光資源発掘事業費230万円が予算化された。そこで幸手の観光行政は何を指しているのか伺う。

A

幸手市は、宿泊型の観光地ではなく短期滞在で日帰り型の観光地。その中心は、県内でも有数の観光地となった県営権現堂公園(権現堂堤)であり、今後もこの資源を生かした観光事業を第一に、引き続き集客に努めていく。次のステップとして、これらの観光客を、少しでも中心市街地へ引き込みを図り、地域経済の活性化へとつなげたい。その方策として、駅から桜堤に至るルート上にあ

る日光街道をキーワードに、今年度は、まちなか回遊型の観光マップを作製していく。
(建設経済部長)



日光街道沿いにある
【国登録有形文化財・岸本家住宅主屋】

桜まつりの駐車場料金収集で



小林英雄議員

Q 桜まつりは、市からの補助金・駐車場使用料金の収入で運営されている。毎年これだけでは足りず、不足分の補てんにはさらに税金が追加されている。地元のNPO団体が業務を請け負い、その会員が誘導・料金収集をしている。時給を頂いて作業している人が、知り合い、顔見知り等からは料金をとらずに駐車させている事実がある。長期にわたり業務を請け負っているのだから、このような事が長く行われていたと考えられる。市の対応について伺う。



A ご質問いただいたことが事実であれば、これはあ

ってはならない行為であり、お越しいただいた観光客の皆様のご信用を大きく失墜させるものである。市では桜まつり臨時駐車場の管理業務を発注した幸手市観光協会に対し、受託先である、NPO法人幸手権現堂桜堤保存会に対して、早急に事実確認を実施するとともに、このような事が事実として確認できれば、二度と起きないように指導、是正するよう強く指示をした。

(建設経済部長)

どう対応、「待ったなし」の人口減少



松田雅代議員

Q 幸手市の人口推移は、総合振興計画後期基本計画（今年度策定）の想定を上回る勢いで減少している。人口減少の問題点について市長に伺う。

とりわけ、出産世代の女性人口の動向は重要であり、幸手市の30年後の減少率は55・6%という推測もある。岡山県や香川県などは、首都圏からの移住希

望者を対象にした相談会を東京都内で開催するなど、具体的に動き出している。今後、自治体間競争を含め、市長としてこの事態にどのように対応しようとしているのか伺う。

A 人口減少問題の対応として、「子育て日本一のまちづくり」を掲げ、子育て世代の定住促進を目的とした事業を行っている。

今回の出産世代の女性人口の

減少率については、当市でも推計を行っており、ここまでの減少率にはならないと推測しているが、今回の結果は真摯に受け止めなければならない。そこで、副市長を座長に、部長級を構成員とした「2040年問題対策会議」を立ち上げ、首都圏40km圏にある自治体との比較など、現状の把握と分析を行っていききたい。

(市長)

3 工事同時スタート、どう進める西口開発



小島和夫議員

Q 平成27年度に駅舎・自由通路・駅前広場の3工事を同時にスタートするが具体的にどのようなにするのか。また、工事車両の通行道路はどのように計画しているのか。

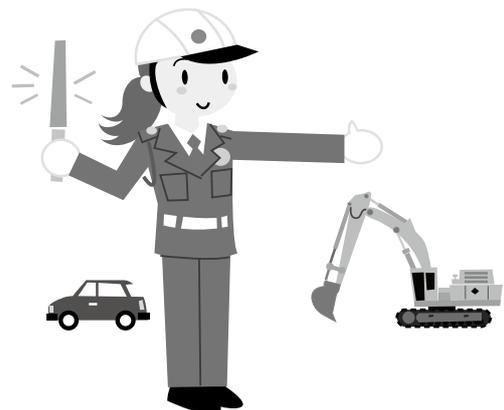
A 橋上駅舎・自由通路は、仮駅舎・仮跨線橋等の新設を行い、それら施設の後

に現駅舎・現跨線橋等を解体する予定であり、駅前広場は、西口駅前広場周辺の整地工事を予定している。

橋上駅舎・自由通路の工事車両は、東武鉄道と協議中であり、具体的な計画が示せる段階ではないが、東口駅前広場側および幸手駅旧3番線用地を活用し、県道幸手久喜線からの通行が予想され、駅前広場の工事車両は、弁天橋から西口駅前広場に向けて仮設道路を使用し通行する予

定である。

(建設経済部長)



市民と行政の協働の具体的実行策は



木村治夫議員

Q 幸手市協働のまちづくり指針が、第5次幸手市総合振興計画後期基本計画策定に係る、市民検討会および職員検討委員会にて「協働」をテーマとして策定された。地方分権の進展により、自治体は自らの判断と責任のもと、自主的に個性あるまちづくりを構築しなければならぬ。地域コミュニティ

イの希薄化等による鈍化要因もあるが、「市民」と「行政」の役割分担を明確にし、互いが対等な立場でまちづくりを目指すために、市として協働に対する課題また具体的な実行策を伺う。

A 市民と行政の協働に関する課題としては、市民活動を活性化させるための様々な分野のコミュニティの育成、各地域や団体と行政間の情報の共有不足、協働について行政と市

民が相互理解を深めることの3点と認識している。協働を推進するため「幸手市協働のまちづくり指針」を策定し、今年度から市民協働課を設置して協働推進についての職員説明会も実施した。また、協働に関する情報不足の解消に努め、協働の取組みを深く理解するための講習会等も実施したいと考えている。

(市民生活部長)

文教厚生常任委員会で所管事務調査を行いました

さくら小学校



5月14日、当委員会では、教育行政（さくら小学校・さかえ小学校）、児童福祉行政（学童保育室「たいよう」）、社会教育行政（旧香日向小学校図書コーナー）について、調査を行いました。

さくら小学校とさかえ小学校では、学校運営状況の概要について説明を受けたあと、施設視察では、南門通学路の拡幅工事や特別支援教室の開設工事など（さくら小）、放送設備の改修工事など（さかえ小）を調査しました。

学童保育室「たいよう」



また、体育館の安全対策等工事（さくら小・さかえ小）では、大規模な地震でも被害を最小限に抑えるため、バスケットゴールや照明器具の落下防止の対策がなされ、照明もLED灯に交換したことで省エネが図られていました。

さかえ小学校



旧香日向小学校

図書コーナー



次に、4月に西中学校敷地内に開設した学童保育室「たいよう」では、学童運営の概要について説明を受けたあと、施設視察では、新たに設置された駐車場など、児童の送迎の際の安全性などについて調査しました。

また、旧香日向小学校図書コーナーでは、今後の開館までのスケジュールなどについて説明があり、施設視察では、開館に向けての準備が進んでいました。活字離れが言われている今日、この図書コーナーが地域住民にとって、学びの場となるよう期待しています。

9月定例会のお知らせ

9月1日開会予定です。

詳しくはホームページをご覧ください。
<http://www.city.satte.lg.jp>

6月定例会

傍聴者

17の方が傍聴されました。

議会インターネット中継のアクセス件数

インターネットを利用した議会中継（ライブ及び録画）を行っております。

4月	486件	5月	799件	6月	3191件
----	------	----	------	----	-------

の方が視聴されました。

